


**さかど**  
 SAKADO  
**市議会だより**

No.151

平成31年2月1日発行  
 発行/坂戸市議会 会  
 編集/坂戸市議会 会  
 広報委員会 会  
 坂戸市議会事務局  
 ☎ (283) 1331内線613  
 FAX (283) 1690  
 メール sakado71@city.sakado.lg.jp



寒さを吹き飛ばせ！みんなで外遊び……あさば保育園

● 主な内容

- ・第5回12月定例会 … P2~3
- ・常任委員会審査概要 … P3~5
- ・議員提出議案 …… P5
- ・提出議案とその結果 … P6
- ・市政一般質問 …… P7~13
- ・議会報告会 …… P14~15

- 12月19日 (閉会)
- 市長提出議案の討論、採決
- 議員提出議案の上程、採決
- 予算決算常任委員会
- 12月14日
- 市政一般質問
- 12月11・12・13日
- 予算決算 環境都市分科会
- 環境都市常任委員会
- 12月6日
- 予算決算 市民福祉分科会
- 市民福祉常任委員会
- 12月5日
- 予算決算 総務文教分科会
- 総務文教常任委員会
- 12月4日
- 予算決算常任委員会
- 議案に対する質疑(総括質疑)
- 11月30日
- 人事案件に対する質疑、採決
- 市長提出議案の上程、提案説明
- 11月28日 (開会)

12月定例会日程

この定例会では、市長から12議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり同意・可決しました。また、議員から提出された1議案についても原案のとおり可決しました。

### 主な総括質疑

#### 〈坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例制定の件〉

**問** 土地区画整理事業においては、仮換地説明時点などで清算金についての住民説明が行われたと考えるが、それからかなりの時間が経過しており、清算金とは何かというそもそもの説明も含め周知が必要ではないか。清算金徴収、交付開始に当たり地元地権者への周知方法はどのように考えているか。

**答** 土地区画整理法で定める縦覧に加え、事前に全権利者へ清算金明細等を送付するとともに、個別説明会を実施し、周知に努めていきたいと考えている。

#### 〈平成30年度坂戸市一般会計補正予算（第3号）を定める件〉

**問** 泉町の清掃センターの解体を判断した経緯は。

**答** 解体には、一般財源による相当額の負担が見込まれることなどからこれまで見合わせてきた。しかし、台風24号の強風により、清掃センター東側の壁に穴が開く被害が発生したことから外壁材を張って塞ぐことを検討したが、外壁を固定するため軽量鉄骨の下地材が腐食し、修繕が困難な状況であることが判明した。今後更に外壁が剥がれて被害が拡大するおそれもあること等を考慮し、今回解体しようとして判断した。

## 常任委員会

### 予算決算

#### 〈付託議案第83号〉

**問** 今回の補正において、人件費を除き、補正額が多いものは。

**答** 一番多いものは、民生費の1億3973万1千円であり、主な事業として、自立支援給付費等支給事業、地域型保育事業などである。次に衛生費の2273万7千円であり、主な事業として、清掃センター解体事業などである。続いて、総務費623万6千円、教育費604万円、土木費298万7千円である。

**問** 消費税が増税される予定だが、小・中学校の給食費に影響はあるのか。

**答** 26年4月に消費税が5%から8%に増税となり、これを受け27年度に現行の小学校4千円、中学校4900円とした。その際には、27年10月に消費税が10

**問** 学校給食調理業務事業の委託先の選定の基準や今後の予定は。また、現行の学校給食システムと入力しているデータ内容及びアレルギーを持つ児童生徒への対応は。

**答** 選定の基準は、給食調理における他市町村での実績や、本市との契約受託後に毎年度各校で実施する評価シートの成績等である。今後の予定は、現在直営で調理業務を行う4校3施設の任期付き職員の任期が31年度末で満了となるため、32年度から全て民間委託に移行予定で事務を進めている。現行の学校給食システムについては、献立、栄養価計算、発注等の業務を行うための機器を5年リースで借り上げており、献立表や調理指示書に必要な作り方などの料理情報、納品業者情報等の食品情報を入力している。また、アレルギー対応については、システムで作成された献立表や調理指示書を対象保護者に配布し、アレルギー食品の確認を促している。各学校では教室及び保健室に掲示して担任や栄養士、養護教諭が毎日確認し対応している。

## 審査概要

%に増税されることを見込んでいたため、今回は据え置く予定である。

**問** 本市の給食はおいしいという声を聞いているが、その理由をどのように考えているのか。

**答** 本市の給食は自校式調理のため、各校常に作り立てで温かい給食を提供できることが第一の理由であると考えている。また、地場産食材や旬の食材を積極的に取り入れるとともに、既製品は使用せずに、ルーやだしに至るまで全て手作りしていることも大きな理由と考えている。

**問** 文化財保護費のうち、指定文化財保存事業費補助金が38万6千円の増額補正となっているが、この補助金の内容は。

**答** 指定文化財を保存するために必要な修理、更新などに係る経費に対する補助金で、補助率は事業の内容によって異なる。今回の屋台格納庫の修繕総額は115万8975円で、市の指

#### 〈指定管理者の指定について（坂戸市自転車駐車場関係）〉

**問** 31年度以降の指定管理委託料が今年度の4倍と大幅に増額することに対する市の見解は。

**答** 29年度の指定管理者の収支決算は、利用料金収入の減少や最低賃金の引上げに伴う人件費の増加などにより、指定管理委託料の121万9千円を含めても約138万円の赤字となっている。また、人件費の増加については、31年度以降も最低賃金の動向に左右されることが想定されている。赤字決算となってしまう指定管理の状況を踏まえるため、指定管理委託料の大幅な増額は容認できる内容であると認識している。なお、新たな指定管理期間中、大幅な人件費の増加など環境の変化が生じた際には、指定管理委託料に関する協議を行いたいと考えている。



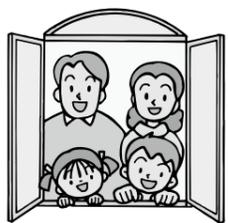
定文化財保存事業費補助金交付基準に照らすと、経費の3分の1の補助率が適用され、38万6千円の補助となっている。

**問** 今回修繕する屋台格納庫は台風24号の暴風雨の影響で破損したものであるが、その他の市内の無形民俗文化財に関する保管施設については、破損状況の調査を行ったのか。

**答** 今回申し出があったのを機に調査を行ったが、このほかに修理すべき施設はなかった。

**問** 旧北坂戸幼稚園跡地を活用した民間保育所（仮称）さくら保育園（定員150人）が31年4月1日に開園予定である。近年では数少ない大きな事業であるが、入札状況の概要は。

**答** 工事入札手続については、県が作成した社会福祉法人向け契約事務の手続の手引きに従い進められており、実際の入札は30年8月1日に実施されている。応札したのは2社であり、株式会社島村工業が落札した。入札及び開札に当たっては、本市の職員も立ち会い適正に執行された。



本施設の目的に沿った事業が効果的に展開され、市民サービスが更に拡充するものと考えている。

**問** 障害者福祉費の中の介護給付・訓練給付費について、増額補正の理由は。

**答** 知的障害者、精神障害者数の増加等に伴い、生活介護、就労継続支援B型等の利用が増加したことなどである。

**問** 泉町の清掃センター解体工事の今後のスケジュールと、終了時期の見込みは。

**答** 解体工事の設計調査業務については、補正予算の議決後、契約を締結し、31年秋頃を目途に完了したいと考えている。その後速やかに工事費の予算措置を行い解体工事に着手したい。解体工事については、ダイオキシン類の調査結果に基づき工法なども決定するため、現段階では具体的な期間は未定であるが、近隣市の事例などから単年度での実施は難しいと考えている。

**問** 清掃センター解体後の跡地の将来的なビジョンは。

**答** 今回の解体は、台風により被害を受けた施設へ更に被害が拡大すること等を考慮して行うものである。跡地の活用については、将来的に本市のごみ処理施設用地として不要であると位置

置付け、その後都市計画を変更する必要があるので、本市のごみ処理施設の在り方等と併せて検討していきたいと考えている。



## 総務文教

〈付託議案第79・87・88号〉

**問** 自転車駐車場の指定管理者候補者を選定する際の審査基準は。

**答** 市民の平等な自転車駐車場の利用の確保、関係する法令等の遵守、施設の効率的な運営、指定管理業務を安定して行う経営基盤の有無、個人情報の適正な取扱いの確保をしているかが審査基準である。なお、審査基準については坂戸市自転車駐車場指定管理者募集要項であらかじめ周知を図っている。

## 環境都市

〈付託議案第81・82・84・85号〉

**問** 建築基準法の一部改正により、建築物の敷地が公共の用に供する幅員4以上の農道等に接する場合、市から認定を受けること、いわゆる接道義務の適用除外となることとされた。坂戸市手数料条例の一部改正案は、その適用除外の認定に対する審査の手数料等を定めるものだが、本市には、幅員4以上の農道等に該当するような道はあるのか。

**答** 下水道等の管理用道路等がこれに当たると思われるが、本市の場合4以上の幅員となっていないため、認定についてはほばないと思われる。

**問** 日の出町土地区画整理事業については、2020年度を目途に清算金の徴収・交付を開始するとして事務を進めているとのことだが、ほかの区画整理事業の進捗状況について、課題も含めて伺う。



**答** 関間四丁目、関間千代田線整備との調整はあるが、区画

※接道義務…建築基準法第43条の規定により、建築物の敷地は原則として建築基準法上の道路に2以上接しなければならない。

**問** 自転車駐車場の指定管理者候補者の特徴は。

**答** 指定管理者候補者である株式会社新明は、総合ビル管理業務、メンテナンスや警備業務を中心に行っている会社であり、市役所庁舎の清掃・警備・保守管理業務委託をはじめとする公共施設の維持管理業務を多く請け負っている。また、18年度から現在まで本市の自転車駐車場の指定管理者として安定的に施設の運営を行っている。

**問** 健康増進施設（サンテさかど）が直営から指定管理者制度へと移行することにより、経費の削減を見込んでいると思うが、5年間でどのくらいの経費削減を想定しているのか。

**答** 25年度から29年度の5年間の直営時における収支決算額と、ミスノ・セイホクススポーツグループ提案の指定管理委託料を比較すると、指定管理期間の5年間で914万4490円の削減となる。

**問** 健康増進施設（サンテさかど）では、これまで障害者の方などを対象とした水中リハビリ運動教室などが行われてきたが、

今後もこのような障害者スポーツの取組が行われるのか。

**答** ミスノ・セイホクススポーツグループから提出されている事業計画書には、障害者を含めて全ての世代に対応したスポーツ教室の提供も計画されている。市民の健康維持・増進のために、ノーマライゼーションの視点からも取り組まれていくものと考えられる。

## 市民福祉

〈付託議案第80・86・89号〉

**問** 坂戸市国民健康保険条例の一部改正案では、基礎課税額の限度額を現行の54万円から58万円に引き上げるとしている。一般的な家族構成では、課税総所得金額がいくら以上になると基礎課税額が課税の上限である58万円となるのか。

**答** 夫婦、子ども2人の4人世帯を例にすると、651万円以上が該当となる。

**問** 坂戸駅前集会施設はどのような団体が利用しているのか。

**答** 主に生涯学習サークルや市民活動団体、企業の研修、自治

## 議会を傍聴してみませんか！

3月定例会は  
2月19日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので必ずお電話等でご確認願います。

- 1 傍聴の受付は、市役所3階になります。
  - 2 傍聴申込書に住所・氏名を記入してください。
  - 3 傍聴席は32席です。
  - 4 本会議の開会時刻は原則として午前10時からです。
- ※ 本会議開催中は本庁舎1階市民ホールに設置されているテレビでも放映しています。



**問** 市民が往来する場所へ防犯カメラを設置することは。カメラを設置することは。プライバシーの侵害を懸念する地域住民等の不安や設置場所など検討すべき事項がある。

**答** プライバシーの侵害を懸念する地域住民等の不安や設置場所など検討すべき事項がある。

**問** 市内全ての公園に防犯カメラを設置することは。

**答** 全公園に設置することは難しい。設置については、人目につきづらい、周囲から見にくい公園など、立地環境等考慮し、先進自治体の事例を研究したい。

**問** 公用車で行う青色防犯パトロールを強化することは。

**答** 時間延長や犯罪抑止に向けた取組の強化を図っていく。

**問** 小・中学校に警備員を配置することは。

**答** 多額の費用がかかることから、配置は困難と考えている。校門や通用口、昇降口に防

市民の安全と安心について

石井 寛

**問** 防犯カメラを設置することは。

**答** プライバシーの侵害を懸念する地域住民等の不安や設置場所など検討すべき事項がある。

**問** 市内全ての公園に防犯カメラを設置することは。

**答** 全公園に設置することは難しい。設置については、人目につきづらい、周囲から見にくい公園など、立地環境等考慮し、先進自治体の事例を研究したい。

**問** 公用車で行う青色防犯パトロールを強化することは。

**答** 時間延長や犯罪抑止に向けた取組の強化を図っていく。

**問** 小・中学校に警備員を配置することは。

**答** 多額の費用がかかることから、配置は困難と考えている。校門や通用口、昇降口に防

会計年度任用職員制度について

武井 誠

**問** 今回の法改正の趣旨は。

**答** 現行の臨時・非常勤職員制度の運用を抜本的に見直し、統一的な取扱いを定め、今後の制度的基盤を構築することにより、適切な運用を確保できる。給与水準については、職務給の原則、均衡の原則等に基づき定める。

**問** 任用職員の初任給、昇給は。

**答** 常勤職員の給料表、初任給基準に基づき、学歴、免許等の資格や経験年数も考慮する。

**問** 任用職員の休暇制度は。

**答** 労働基準法が適用されることから、同法に規定する諸休暇の制度を設ける予定である。

**問** 職員の採用方法については。

**答** 新規または更新の申込者を問わず面接や書類選考等による客観的な能力実証を行う必要がある。公正・公平な採用となるよう適正な事務を実施する。申込者のこれまでの実務の中で培われた知識や経験については、能力実証の判断要素の一つとして活用を図っていく。



**問** パートナーシップの公的認証。

**答** 9月議会で請願が全会一致で採択された。同性パートナー等のための、この認証制度実施への課題・問題点は何か。

**問** 第一に、市民への周知がいまだ不十分であること。第二に、申請をされた方に対する差別行為防止の啓発などが必要であると考えている。

**問** 制度実施と周知・啓発は車の両輪のようなものではないか。

**答** 議員の考えも踏まえながら先進都市や近隣自治体を参考に検討する。

全会一致の議案	
議案番号	議案名
第78号	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会委員の選任について
第79号	坂戸市議会議員又は坂戸市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例及び坂戸市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する等の条例制定の件
第80号	坂戸市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の件
第81号	坂戸市手数料条例の一部を改正する条例制定の件
第82号	坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例制定の件
第83号	平成30年度坂戸市一般会計補正予算（第3号）を定める件
第84号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）を定める件
第85号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）を定める件
第86号	指定管理者の指定について（坂戸市立坂戸駅前集会施設関係）
第87号	指定管理者の指定について（坂戸市自転車駐車場関係）
第88号	指定管理者の指定について（坂戸市健康増進施設関係）
第89号	指定管理者の指定について（坂戸市立老人福祉センター関係）
議員提出第2号	市長の専決処分事項の指定についての一部改正について

議案番号	議案名	会派名					
		民政クラブ	みらい	日本共産党	公明党	さかど新政会	無会派
		(3人)	(4人)	(4人)	(3人)	(2人)	(1人)
-	※今回は該当する議案はありませんでした。	-	-	-	-	-	-

(平成30年12月19日現在)

民政クラブ		みらい			日本共産党				公明党		さかど新政会		無会派					
小川直志	加藤則夫	石井寛	※森田文明	小澤弘	大澤初男	内田達浩	田中栄	吉岡茂樹	新井文雄	鈴木友之	平瀬敬久	藤野登	柴田文子	野沢聖子	飯田恵	猪俣直行	武井誠	(古内秀宣)

※( )は議長  
※欠席者(採決時)

平成30年11月20日付けで弓削勇人議員が議員辞職したことに伴い議員現員数が20名から19名になりました。

野沢 聖子

問 パパママ教室への父親の参加を促進するために、休日にも開催する考えは。

答 現在、土曜日の半日コースは夫婦での参加が多いことから、今後意見を参考に検討する。

問 乳幼児健診の、未受診者に対する対応は。

答 健診の予定月から2箇月過ぎても未受診の場合は、母子保健推進員が自宅を訪問し状況把握を行っている。

問 小児がんが、子どもの死亡原因の1位である。早期発見、早期治療につなげるための啓発を行う考えは。

答 早期発見のための、効果的な啓発方法を検討する。

問 発達障害は、成長が著しい乳幼児期に気付くことが重要である。早期発見のための取組は。

点から発達状況を確認している。  
問 児童虐待事件が後を絶たない。早期発見のためにも、子育て中の保護者との信頼関係の構築は大事であるが、所見を伺う。  
答 個々の家庭の養育状況を多面的に把握し、あらゆる機会において安心して相談できる体制を整備し、信頼構築に努める。  
問 母子保健事業は、乳幼児健診や乳児訪問等を通じ子どもの病気や発達状況、虐待のリスクに最も早く気付く重要な役割を担っている。事業に従事する職員の資質向上のための方策は。  
答 母子保健に携わる職員の研修や新規事業の変更内容の周知事例検討など相談技術の向上に努め、職員全体の資質向上に努める。



問 フレイルとは、年を取って筋力・認知機能・社会とのつながり等の心身の活力が低下した状態のことであるが、フレイル予防に対する考え方は。  
答 予防は身体面、精神面、社会面と多面的な捉え方により高齢者の機能低下を防止するもので、健康寿命の延伸にもつながる重要な取組であると認識している。  
問 介護予防事業の現状は。  
答 フレイル予防と共通する施策として、「体力」、「社会参加」、「栄養」等に関連した事業を行っている。  
問 今後の取組は。  
答 医療と介護、両面からの支援が必要である。現在はそれぞれの分野において事業を行っているが、今後においては制度の枠組みを超えて互いに連携・協力関係を構築し深めていくことが、フレイル予防のための大きな意義を持つことになる。  
問 埼玉県後期高齢者医療広域



柴田 文子

連合でのフレイル予防と本市との連携は。

答 「埼玉県後期高齢者医療広域連合」で実施した歯科健診の情報提供を受けて、介入が必要とされた方に対し、地域包括ケア推進担当の保健師が「口腔フレイル」対策のための訪問事業を行うなど、医療と介護の連携による支援の取組を始めている。  
問 現在行っている健康教室などの保健事業にフレイルチェックを取り入れる考えは。  
答 健康センターなどで実施している老人会や自主グループに対する出前講座や健康教室などにおいて、フレイルチェックを取り入れ、フレイル予防の取組を進めていく。

猪俣 直行

問 現在、市民バスにおいて、70歳以上の方が割引となる高齢者特別乗車証の交付率が20%と低いことだが、更に市民バスを利用してもらうためにも、対象者全員への特別乗車証の郵送や市民バス内での配布などの対応はできないか。

答 高齢者の外出促進とともに、身近な交通手段として気軽に市民バスを利用してもらうためには、利用者の利便性の向上と事務手続きの簡素化が不可欠であると考えている。このため、提案とともに、より手軽な方法についても、関係課や関係団体と連携し、具体的な調整を図っていきたいと考えている。

等を実施し、新たな連携の仕方を検討している。  
問 その団体関係者は、観光振興を担う組織となるのか。  
答 話し合いを重ねていく中で、その延長線上に団体が必要とする組織等を検討していくことになる。  
問 方向性はいつ頃できるのか。  
答 意見交換会等を実施しているところであり、現状では方向性や時期を示すことができる段階にない。



問 今後観光協会を設立する考えはあるのか。

答 観光振興の機能を担う組織は必要であると認識していることから、地域に根ざした観光に関わる団体関係者と意見交換会

観光振興策について

一般質問の詳細は、ホームページでご覧いただけます

一般質問

市民の願いを実現するために

一般質問

小川 直志

問 30年度決算見込みについて、実質収支見込み・財政調整基金残高の見通しは。

答 市税収入を132億円と見込み、確定していない歳入を前年並み・歳出を例年と同様の執行状況と仮定した場合、実質収支はおよそ8億円の黒字、財政調整基金残高は、42億5568万8千円の見込みである。

問 財政調整基金への積立てでなく、老朽化した公共施設やインフラの改修・更新を優先させる考え方については。

答 過去の厳しい財政状況に再び陥ることのないように基金への積立てを行い、一定の残高確保を続ける必要があると考えている。しかし、「使うところは使う」との考えから、公共施設等マネジメント計画に基づき、改修・更新を進められるよう予算編成を行っていく。

問 国では、消費税率の引上げに伴う新たな制度が検討されているが、具体的にはどのような

ものがあるのか。

答 この度、幼児教育無償化、軽減税率制度など9項目が政府から示された。

問 9項目に関する本市の予算編成における対応は。

答 具体的な計画や市町村の財源負担も示されていない。今後の国の動向に注視し、適切に対応していく。

問 消費税率の引上げに伴う本市の使用料及び手数料の見直しの考えは。

答 使用料及び手数料の全面的な見直しは行わず、当面、現状の金額とする。

問 予算編成をするに当たり困難な状況で編成できるか。

答 不確定要素を考慮した予算編成となることから、補正予算対応も視野に進める。



加藤 則夫

問 以前、日南市への職員の行政視察を提言したが、提言した以上先に会派で実施してきた。日南市では、行政の中に3名の民間人を登用し様々な事業を展開していた。行政の考え方や民間の行動力には格差があり、そのギャップを埋めるためにも、民間人の登用を望むが本市の考えは。

答 日南市への行政視察は、現時点では未定だが、日南市では、民間人をマーケティング専門官として登用し、大きな成果を挙げるだけでなく、職員や地域住民の意識を変えていったと聞いている。

問 日南市で登用した民間人は、任期を終了した現在でも、日南市内で起業した会社の役員として活躍している。本市に適した民間人の登用を検討するためにも、職員の行政視察の実施を望むが、「宿泊を伴う旅費については、原則として支出不しい方策を講じる」と予算編成要領

に示されている以上、予算要求がしにくいと考えるが。

答 経費削減に取り組み中でも、必要な経費は予算案に計上するものと考えている。

問 職員の行政視察や研修費を来年度は増額する考えは。



その他の質問

● 社会福祉協議会が行うふれあい・いきいきサロン事業を市の高齢者対策の一つと捉え、市の財政的支援を行うことについて

問 磁気ループの普及の考えは。

答 磁気ループ対応型補聴器や専用受信機で磁気を受信することで明瞭な音声が聞き取れるもので、他の自治体の活用等について把握していく。

問 本市の難聴者の人数は。

答 難聴者全体の人数把握は難しいが、聴覚障害により身体障害者手帳の交付を受けている方は、29年度末時点で235人である。

問 窓口での難聴者への対応は。

鈴木 友之

磁気ループ埋め込みが5市、携帯磁気ループが4市、1市は、貸出しを行っている。

問 磁気ループを今後施設改修に合わせ設置する考えは。

答 他の自治体の状況や本市における利便性、費用面について把握していく。

問 加齢に伴う難聴が増加していることで、高齢者への対応も含めて難聴者への対応を強化していくべきと考える。工事など必要がない磁気ループの導入を進める考えは。



内田 達浩

問 指定管理者制度導入後、民間のノウハウを活用した事例は。

答 庭球場の照明設備の設置、スポーツスクールの実施、大小体育室の照明のLED化及びプールでの水上アトラクション設置である。

問 坂戸市民総合運動公園施設再整備事業基本構想に市民ニーズの反映は。

答 坂戸市民参加条例に基づく市民参加手続きの対象事業であるので、審議会や市民コメントを求め反映するよう努める。

問 運動公園外周等に健康遊具を設置し、高齢者の利用促進をすべきだが、本市の考えは。

答 高齢者スポーツの充実は重要である。市民からの意見もあることから施設再整備の時期に合わせて、設置場所を検討する。

問 コンビニ交付サービスの導入の考えは。

答 導入については基幹系業務システムの更改が32年度の予定であり、その更改に合わせたタイミングで検討する。

問 ICTを活用して高齢者や子ども連れの市民でも簡単に申請できる仕組みの導入は。

答 ICTを活用して申請書等に記入することなく、手続が簡単に済む仕組みの導入を検討していく必要がある。そこでマイナンバーカード等を活用した方法により、タブレット端末をタッグすることで自動的に証明書等の交付申請を行えるような仕組みを基幹系業務システムの導入に併せて検討を進める。



市民の願いを叶えるために

問 来年度予算は石川市長2期目の最後に執行される予算であり重要である。また、消費税増税の市民生活や市財政に対する影響は避けられない。今後危惧される人口減少にも歯止めをかける予算編成が必要と考えるが。

答 30年8月に定めた「平成31年度予算編成方針」に基づき、スピード感を持ち市民サービスの提供等と、行財政改革、徹底した節約や歳入歳出の見直しを基本姿勢に進める。消費税税率引上げには、今後の国の動向を注視し適切に対応する。

問 教育長の基本的スタンスは。

答 「坂戸市教育振興基本計画」を定めた。来年度も市長部局と連携し、学力向上、青少年の健全育成等の充実に努める。

問 消費増税の影響の見解は。

答 夫婦の一方が働き、3歳以上中学生以下の子が2人、世帯年収税込み500万円の4人世帯で約4万6千円減収と推測するが軽減税率適用で8%への引

問 スマート社会におけるデジタルサービスを提供していく上で、本庁舎を含め公共施設に公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備を実施する考えは。

答 ICTインフラの中でも災害に強いというメリットやデジタルデバインド対策としても有効な手段と認識している。まずは本庁舎の公衆無線LANの導入について前向きに検討する。

RPAの導入による業務改善

問 自治体業務の主に手入力で行っている業務をロボット化により業務改善が図られる。本市におけるヒューマンエラー等、RPA導入により一定の効果が見込めるが導入の考えは。

答 システム提供業者との連携により導入プロセスも視野に入れないながら検討を進めたい。

問 今後策定予定のデジタルビジョンに公民連携を位置付けていくことは重要と考えるが。

答 民間事業者との連携も視野

に入れてデジタル改革を推進する。

市道4021号線の安全対策

問 上吉田地区内は未整備のため危険性がある。当該区間に路側帯を整備すべきと考えるが。

答 現地を精査し、関係部署と連携しながら協議していく。

問 路側帯以外の交通安全対策の考えは。

答 センターライン・減速マーク・歩行者注意等の路面表示及びポストコーンの設置など安全対策を検討する。

問 当該区間の特にカーブしている付近は道路照明灯が少なく暗いが増設の考えは。

答 照明の設置方法等について地元関係者と協議し検討する。



※デジタルデバインド…インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。  
※RPA…ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化。

問 学童保育所の入所定員の算定基準はどうなっているか。

答 厚労省令で専用区画面積は児童一人につきおおむね1.65平方メートルと通知されている。

問 「第二ほしぞらクラブ」開所での画「ほしぞらクラブ」専用区画面積の変化はどうか。

答 児童一人当たり1.09平方メートルが2.80平方メートルとなった。

問 定員を超える施設はあるか。

答 「ここにクラブ」1施設で2人前後の超過だが、国の面積要件の定員内に収まっている。

問 学童保育所の指定管理者選定に当たり、今後専門知識を持つ方を選定委員に加える考えは。

答 候補者選定に当たり、公正かつ適正に審査するため有効な研究していきたい。

問 今後の指定管理者選定の考え方は。

答 利用者の意見も参考として、効果的な指定管理者の活用を研究していきたい。

問 本市の理想とする学童保育

とは何か。

答 市民の就業支援策として、子ども達が安心して過ごせる居場所として、適正な運営に努めてきた。今後も地域性を考慮し、子ども達が更に楽しく安全に過ごせる保育環境づくりを目指す。

福祉作業所について

問 作業所選択に対する支援は。

答 障害者福祉課、坂戸市障害者等相談支援センターで利用者やご家族の意向を聞き、情報提供や見学などの支援をしている。

問 市内4地区の同センターで支援を実施しているとのこと。

答 地区外のセンター利用は可能か。

答 地区外のセンター利用も柔軟に対応している。対応が難しい場合は坂戸市障害者等基幹相談支援センターも利用できる。



問 29年の国の合計特殊出生率は1.43で、2年連続で低下。出生数も約3万人超減で過去最少を記録した。子育て支援の充実が待ったなしの重要な施策である。「子育てするなら坂戸市で」と若い世代が住みたくなくなるような子育て支援策として高校卒業(18歳)までの医療費無料化を拡大することについては。

答 子ども医療費は国からの交付金はなく、都道府県ごとに構築された制度であり、県の補助も未就学児に限られ市町村の財政負担は多大になっている。国・県の動向を注視しつつ、鶴ヶ島市とも連携し研究を進める。

問 中学生の過去3年間の入院分の年間医療費は180〜230万円。国庫支出金の減額調整措置は未就学児までが廃止され、本市の影響額(負担減少)が約150万円とのこと。50万円程度の持ち出しで、20市町村が実施している高校卒業(18歳)までの入院の医療費無料化が実現

できるが市長の見解は。

答 市の子ども医療費助成制度は中学卒業まで支給対象であり29年度の医療費は約3億600万円であった。市の責務として義務教育までの支援をしっかりと行いたい。今の時点では高校卒業までの拡大は考えていない。

来年度の国民健康保険税は

問 来年度の保険税率は据置きという認識で良いのか。

答 坂戸市国民健康保険運営協議会で改革初年度の決算状況を考慮することや基金を活用できることなどから、来年度の保険税率の改正は見送る方向である。

その他の質問

●国民健康保険税の子どもの均等割額の軽減について



～議員研修会を実施～

30年10月17日、議員19名出席のもと、NPO法人 大活字文化普及協会の田中章治氏(たなかしょうじ)と市橋正光氏(いちはしまさみつ)を講師に迎え、政務活動費を活用して、「超高齢化・高度情報化社会における読書や読み書き困難者への情報支援について」をテーマに研修会を行いました。

議員として更なる資質の向上を図り、今後の議会活動に生かしてまいります。



虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

政治家が卒業祝いや入学祝いを贈ることはできません。



# 市民と議員の懇談会

# 議会報告

## 【内容】

- 9月定例会の報告  
平成29年度一般会計歳入歳出決算、  
条例等の議案の審議及び審査結果
- 意見交換会

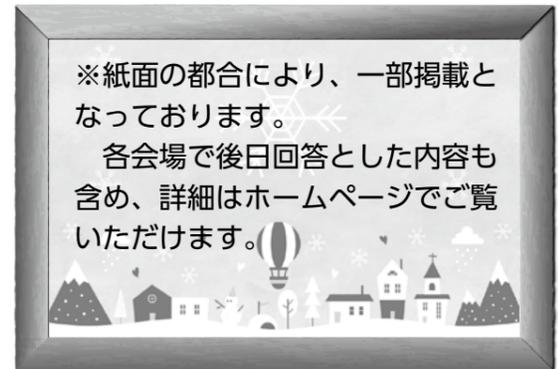
# 会を実施

本市議会では、市民の皆様には議会の活動内容を広く知っていただくとともに、意見交換の場としての議会報告会を実施しています。

今回は、議員が4チーム4会場に分かれて実施しました。

参加者の皆様には、ご質問や貴重なご意見・ご要望をいただき、誠にありがとうございました。

各会場の主な実施結果は、次のとおりです。



## 【大家公民館会場】

実施日：平成30年11月10日(土)  
実施時間：午前10時～11時14分  
参加者数：8人

### ○主な質問・回答

- 坂戸西スマートインター周辺について  
  - ☞ 坂戸西スマートインター周辺の開発はどのようになるのか。
  - ☞ 大和ハウス工業が中心で行っている。県内最大の大型マルチテナント型物流倉庫を建設中で、竣工は2020年1月を予定している。



### ●市税の未収金について

- ☞ 市税の未収金について、税の負担の公平性から収納率を100%にしてほしい。
- ☞ 近隣でも回収率の高い自治体もあるが、滞納分をいつ処理するかで数字が変わる。本市でも専門の職員を雇い収納率の向上に努めている。

## 【勝呂公民館会場】

実施日：平成30年11月10日(土)  
実施時間：午後4時～6時43分  
参加者数：14人

### ○主な質問・回答

- 入浴施設の復活について  
  - ☞ 城山荘やことぶき荘のような入浴施設が市内中心部にもほしい。介護を受けているような高齢者にとって入浴は生きる希望である。
  - ☞ 議会でも取り上げられたが、市内中心部にその予定はない。65歳以上の方が対象だが、市役所で申請すれば「ふるさとの湯」の入浴補助券が年間12枚発行されるので、利用してほしい。
- 農業振興について  
  - ☞ 現状のままでは高齢化で農業は衰退の一途である。規模拡大等、今後に結び付く対策をどう考えているか知りたい。
  - ☞ 大手農家への集約化、集積化が基本政策である。



※勝呂公民館会場の写真は、データ消失のため前回実施時のものを掲載しています。

## 【浅羽野公民館会場】

実施日：平成30年11月10日(土)  
実施時間：午後6時～7時59分  
参加者数：13人

### ○主な質問・回答

- 越生斎場の利用について  
  - ☞ 越生斎場は、12月22日より利用できるのか。これで火葬場問題は解決するのか。
  - ☞ 30年12月22日組合加入となり「構成団体の住民」の利用料金となる。加入後は、火葬場使用補助金は終了となる。新規で6炉整備している。



### ●北坂戸駅前について

- ☞ 東武ストアが無くなって、夕方以降は人通りが減り暗くなっている。今後の状況は。
- ☞ 高齢化と人口減少が最も進むだろうということで、北坂戸地区まちづくり推進準備室を作った。

## 【千代田公民館会場】

実施日：平成30年11月17日(土)  
実施時間：午後7時～8時48分  
参加者数：16人

### ○主な質問・回答

- 観光事業について  
  - ☞ 具体的な案はあるか。
  - ☞ 観光資源が乏しいため新しいものを作る必要がある。例えばゆるキャラによる活性化があるが一過性では難しい。今後の方向性を検討する必要がある。
- 運転免許証の自主返納者等への対応について  
  - ☞ 高齢による自主返納者や車を使用しない人への買い物等への支援はあるか。
  - ☞ 免許返納者に対し、市民バスの1年間無料パスまたは、無期限の回数券100枚を交付している。引き続き交通弱者対策に努めたい。



## 議会人事の変更について

### 常任委員会及び

#### 広報委員会委員の変更

11月20日付けで弓削勇人議員が辞職したことに伴い、予算決算常任委員会委員の欠員については、補充できる議員がいなかったことから欠員のままとなります。

総務文教常任委員会委員については、弓削勇人委員に代わり小澤弘委員が環境都市常任委員会から総務文教常任委員会へ所属変更を行いました。

また、広報委員会委員についても一部変更があり、弓削勇人副委員長に代わり新たに小川直志委員を選出し、石井寛委員を副委員長に選任しました。

### 坂戸・鶴ヶ島消防組合議会議員に

#### 小川直志議員を選出

弓削勇人議員の辞職に伴い、本市議会から選出されている坂戸・鶴ヶ島消防組合議会議員に欠員が生じました。

本市議会では、11月30日の本会議において小川直志議員を選出しました。

### 広域静苑組合議会議員を選出

12月22日に本市が広域静苑組合に正式加入することに伴い、本市議会から、加藤則夫議員

柴田文子議員  
内田達浩議員  
平瀬敬久議員  
を選出しました。

### 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合

#### 公平委員会委員に

石田 博さん

眞鍋 修子さん

菊地 正春さん

坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会委員の任期満了に伴い、議会では右の3人の方を選任することに同意しました。なお、委員の任期は4年です。

## 【本会議の様様をインターネットで中継しています】

本市ホームページから、ライブ中継と録画中継でご覧になれます。ぜひ、アクセスしてみてください！

◆インターネットホームページ <https://www.city.sakado.lg.jp/>

※ 「坂戸市議会」のページでは、議会中継のほかにも、市議会だよりをはじめ、議会の会期日程、一般質問の通告内容、会議録及び請願・陳情の提出方法などがご覧になれます。

## 編集後記

平成最後の12月議会は、夏を思わせる季節外れの暑い日から底冷えのする寒い日などの気温差の激しい中、開催されました。今号では、12月議会報告に加えて「議員研修会」「議会報告会」「議会人事」の記事等を掲載いたしました。特に議会報告会においては、多くの方がご参加くださり、また貴重なご質問・ご意見ありがとうございました。広報委員会では、「議会だより」の編集・発行と「議会報告会」の企画・開催など、市民の皆さまに市議会の内容をより分かりやすく、丁寧に情報提供してまいります。

(委員長記)

### 広報委員会

委員長	柴田 文子
副委員長	石井 寛
委員	平瀬 敬久
委員	野沢 聖子
委員	武井 誠
委員	田中 栄
委員	飯田 恵
委員	小川 直志